

多様な働き方推進事業費補助金交付要領

(趣旨)

第1条 この要領は、多様な働き方推進事業費補助金交付要綱（令和4年京都府告示第293号。以下「要綱」という。）の規定に基づき、多様な働き方推進事業費補助金（以下「補助金」という。）に関し、必要な事項を定める。

(交付申請書)

第2条 要綱第5条第1項に規定する申請書は、別記第1号様式によるものとする。

(変更等承認申請書)

第3条 要綱第7条に規定する申請書は、別記第2号様式によるものとする。

(中止（廃止）承認申請書)

第4条 要綱第8条に規定する申請書は、別記第3号様式によるものとする。

(遅延等報告書)

第5条 要綱第9条に規定する報告書は、別記第4号様式によるものとする。

(実績報告書)

第6条 要綱第11条に規定する実績報告書は、別記第5号様式によるものとする。

(概算払請求書)

第7条 要綱第12条に規定する請求書は、別記第6号様式によるものとする。

(消費税の額の確定に伴う報告書)

第8条 要綱第14条に規定する報告書は、別記第7号様式によるものとする。

(取得財産管理台帳)

第9条 要綱第15条第1項に規定する取得財産管理台帳は、別記第8号様式によるものとする。

(取得財産処分承認申請書)

第10条 要綱第15条3項に規定する申請書は、別記第9号様式によるものとする。

附 則

この要領は、令和8年4月1日から施行し、令和8年度分の補助金から適用する。

別記
第1号様式

年 月 日

京都府知事 様

(ー)
住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者の氏名

年度多様な働き方推進事業費補助金交付申請書

多様な働き方推進事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額
- | | |
|------------|-----------------------|
| 補助事業に要する経費 | 円 |
| 補助金交付申請額 | 円（1,000円未満は切捨て）※消費税抜き |
- 3 申請者の概要 申請者概要のとおり
- 4 補助事業の内容及び経費の内訳 事業計画書のとおり
- 5 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言 ☐ 提出済み（提出後にレ点を記入）
- 6 添付書類
- 見積書
 - その他知事が必要と認める書類

注 申請者概要及び事業計画書の様式は、別に定める。

第2号様式

年 月 日

京都府知事 様

(〒 -)

住所又は所在地

氏名又は名称及
び代表者の氏名

年度多様な働き方推進事業変更等承認申請書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定のあった補助事業を変更したいので、多様な働き方推進事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

(1) 事業内容の変更

変更前	変更後

(2) 経費の変更内容

補助対象経費		補助金申請額		備考
変更前	変更後	変更前	変更後	

(添付書類)

- (1) 事業計画書
- (2) 交付決定通知書の写し

注 事業計画書の様式は、別に定める

第3号様式

年 月 日

京都府知事 様

(〒 ー)

住所又は所在地

氏名又は名称及
び代表者の氏名

年度多様な働き方推進事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定のあった補助事業を中止（廃止）したい
ので、多様な働き方推進事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 中止（廃止）する補助事業の名称
- 2 中止（廃止）する補助事業の内容
- 3 理由
- 4 中止の期間（廃止の時期）

第4号様式

年 月 日

京都府知事 様

(〒 -)

住所又は所在地

氏名又は名称及
び代表者の氏名

年度多様な働き方推進事業遅延等報告書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定のあった補助事業について
遅延等がありましたので、多様な働き方推進事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり報
告します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 これまでに要した経費
- 4 遅延等の内容及び原因
- 5 遅延等に対する措置
- 6 補助事業の遂行及び完了の予定

注 遅延等の理由を立証する書類を添付してください。

第5号様式

年 月 日

京都府知事 様

(〒 -)

住所又は所在地

氏名又は名称及
び代表者の氏名

年度多様な働き方推進事業実績報告書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定のあった補助事業について、
年 月 日付けで完了（廃止・中止）しましたので、多様な働き方推進事業費補助
金交付要綱に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 事業実施報告書 別紙のとおり

(添付書類)

- (1) 経費の支出を確認することができる資料（発注書、契約書、請求書又は領収書の写し）
- (2) 実施した事業に応じて、その内容が分かる資料

注 事業実施報告書の様式は、別に定める

第6号様式

年 月 日

京都府知事 様

(〒 -)

住所又は所在地

氏名又は名称及
び代表者の氏名

年度多様な働き方推進事業費補助金概算払請求書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定のあった補助金について、
多様な働き方推進事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり概算払を請求しま
す。

記

1 補助事業の名称

2 概算払請求額

	円
交 付 決 定 額	円
概算払受領済額	円
今 回 請 求 額	円
残 額	円

第7号様式

年 月 日

京都府知事 様

(〒 -)

住所又は所在地

氏名又は名称及
び代表者の氏名

年度多様な働き方推進事業費補助金に係る消費税
及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定のあった上記補助金について、
年度消費税及び地方消費税の額が確定しましたので、多様な働き方推進
事業費補助金交付要綱に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|---|---|
| 1 補助金額（知事が確定通知書により通知した額） | 円 |
| 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 円 |

注 別紙として積算の内訳書を添付してください。

第 8 号様式

事業者（団体）名

取得財産管理台帳

(単位：円)

区分 財産名	規格	数量	単価	金額	取得 年月日	保管場所	備考

- 注 1 数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記載してください。
- 2 取得価格又は効用の増加価格が 50 万円以上のものについては、本台帳に記録し、保管状況を明らかにしてください。
- 3 上記に記載された取得財産は、多様な働き方推進事業費補助金交付要綱第 15 条第 3 項の規定により、知事の承認なく譲渡等の処分はできません。

第9号様式

年 月 日

京都府知事 様

(〒 -)

住所又は所在地

氏名又は名称及
び代表者の氏名

年度多様な働き方推進事業に係る取得財産処分承認申請書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定のあった補助事業に関し、
取得財産を処分したいので、多様な働き方推進事業費補助金交付要綱に基づき、下
記のとおり承認を申請します。

記

- 1 補助事業の名称 テレワーク導入・利用促進事業
- 2 取得財産の品目及び取得年月日
- 3 取得価格及び時価（税込、単位：円）
- 4 処分の方法
- 5 処分の理由